

2025年3月期 第1四半期 決算資料

2024年7月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

Copyright © Sojitz Corporation 2024

- CFOの渋谷でございます。
- 2025年3月期 第1四半期決算実績及び通期見通しについてご説明申し上げます。

資料 | 1

2025年3月期 第1四半期 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2025年3月期 第1四半期 実績及び通期見通し

- 本部ごとに濃淡はあるも、前年同期比で増益
- 通期見通しに対する進捗は21%、概ね見通し通りの順調な進捗
- 基礎的営業CFは堅調に推移、キャッシュを伴った収益を創出

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し
当期純利益 ※1	221	230 対見通し進捗率 21%	+ 9	1,100
基礎的営業CF ※2	352	417 対見通し進捗率 32%	+ 65	1,300
基礎的CF ※3	▲ 213	▲ 31	+ 182	▲ 550
		ROE(%)		11.7
		ROA(%)		3.7
		配当(円)		150 中間75円 / 期末75円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

Copyright © Sojitz Corporation 2024

4

- 当第1四半期実績は、230億円、前年同期比+9億円の増益となりました。通期見通し1,100億円に対しての進捗率は21%で、上期・下期を4割・6割の割合で見えておりましたので、順調なスタートが切れているといえます。
- 基礎的営業CFも堅調に進捗、引き続きCashを伴う収益の拡大を図っていきます。
- セグメント別の状況は後ほど説明しますが、第1四半期の業績の概観としては、自動車が前年同期比・通期見通し比ともに出遅れしている感が否めません。
- 一方で、それ以外のセグメントは見通し通り、もしくは見通しを上回る進捗となっており、堅調に推移しています。
- これに円安による海外収益の換算額の拡大や、当社持分法適用会社であるさくらインターネット株式会社が公募増資したことによる持分変動益があったこともあり、先ほど申し上げたような進捗となっています。

PLサマリー（2025年3月期 第1四半期）

	23/6期 実績 (億円)	24/6期 実績	前年同期比 増減	主な内容	25/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	5,560	6,238	+ 678	リテール・コンシューマーサービス +256、 自動車 +199、エネルギー・ヘルスケア +114	—	—
売上総利益	727	849	+ 122	リテール・コンシューマーサービス +34、 航空・社会インフラ +33、化学 +26	3,600	24%
販売費及び一般管理費	▲ 555	▲ 650	▲ 95	連結子会社の新規取得及び為替による増加 等	▲ 2,600	25%
その他の収益・費用	48	40	▲ 8	当期：関係会社の公募増資による持分変動益 等 前期：冷凍マクロ加工販売会社の負ののれん 等	0	—
金融収益・費用	▲ 7	▲ 7	0		▲ 100	7%
持分法による投資損益	86	86	0		500	17%
税引前利益	299	318	+ 19		1,400	23%
当期純利益	221	230	+ 9		1,100	21%
基礎的収益力 ※	247	275	+ 28		1,400	20%
主な一過性損益	▲ 15	29	+ 44			
非資源	▲ 15	33	+ 48	当期：関係会社の公募増資による持分変動益 等 前期：化学トレーディングでの損失 等		
資源	0	▲ 4	▲ 4	当期：モリブデン権益会社の撤退損 等		

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比、0億円（0→0）

- 売上総利益は、前年同期比 + 122億円増益の849億円となりました。
- 9ページにセグメント別の内訳を示していますが、石炭、特に一般炭の価格が下落した金属・資源・リサイクル本部が減益となりましたが、それ以外のセグメントは増益となっています。
- 自動車本部、エネルギー・ヘルスケア本部、リテール・コンシューマーサービス本部では新規連結した事業会社などが増益に貢献、航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部では既存事業の収益拡大や収益の前倒しにより増益となりました。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲95億円増加していますが、このうちの5割強が連結子会社の増減によるもので、3割強が円安の影響です。
- さくらインターネット株式会社の公募増資による持分変動益は、その他の収益・費用に含めていますが、前年同期に同項目で負ののれん益を計上していたため、大きな増減はありません。
- 持分法による投資損益は86億円と、前年同期と同水準でした。
- これらの結果、連結当期純利益は230億円となりました。

(億円)	24/3期末	24/6期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	28,869	30,758	+ 1,889
現金及び現金同等物	1,963	2,080	+ 117
営業債権及びその他の債権	8,270	9,043	+ 773
棚卸資産	2,883	3,013	+ 130
のれん	1,326	1,410	+ 84
有形/無形資産/投資不動産	3,365	3,583	+ 218
持分法投資及びその他の投資	7,470	7,741	+ 271
その他	3,592	3,888	+ 296
負債（流動/非流動）	19,313	20,742	+ 1,429
営業債務及びその他の債務	6,631	7,073	+ 442
社債及び借入金	9,067	9,922	+ 855
その他	3,615	3,747	+ 132
資本	9,556	10,016	+ 460
自己資本 ※	9,241	9,718	+ 477

※ 自己資本は、資本のうち当社株主に帰属する持分とする

主な内容

営業債権及びその他の債権

- 煙草取引による増加 等

有形/無形資産/投資不動産

- 為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法による投資損益及び為替

営業債務及びその他の債務

- 煙草取引による増加 等

社債及び借入金

- 新規調達及び為替による増加

自己資本

- 当期純利益(+230)
- 配当支払(▲153)
- 自己株式の取得(▲30)
- 為替による増加(+376)

- 資産合計が前期末比で1,900億円ほど増加していますが、このうち、800億円が海外の関係会社の為替換算における円安の影響による増加となります。
- それ以外の動きとしては、投資関連での増加があったほか、リテール・コンシューマーサービス本部、航空・社会インフラ本部、金属・資源・リサイクル本部などで運転資金の増加がありました。
- 負債合計も1,400億円ほど増加していますが、こちらも為替の影響で400億円程度増加しています。そのほかでは、運転資金見合いで、短期の調達が増加しています。
- 自己資本については、前期末比+477億円増加の9,718億円となりました。
- 配当支払い等の減少要因もありましたが、利益の積み上げに加え、為替の換算差額相当が増加した結果、増加しています。

	24/3期末	24/6期末	前期末比 増減	25/3期末 見通し
(億円)				
総資産	28,869	30,758	+ 1,889	31,000
自己資本 ※1	9,241	9,718	+ 477	9,600
うち、株主資本 ※2	7,249	7,304	+ 55	—
自己資本比率 ※1	32.0%	31.6%	▲ 0.4%	31.0%
グロス有利子負債	9,067	9,922	+ 855	—
ネット有利子負債	6,973	7,742	+ 769	8,500
ネットDER ※1	0.75 倍	0.80 倍	+ 0.05	0.9 倍程度
ROE	11.4%	—	—	11.7%
ROA	3.6%	—	—	3.7%
流動比率	150.2%	146.4%	▲ 3.8%	
長期調達比率	81.9%	78.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 主な経営指標と2025年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。
なお、見通しについては期初より変更しておりません。

(億円)	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 138	▲ 72	+ 66
投資活動によるCF	240	▲ 363	▲ 603
(フリーCF)	102	▲ 435	▲ 537
財務活動によるCF	▲ 196	482	+ 678
基礎的営業CF ※1	352	417	+ 65
基礎的CF ※2	▲ 213	▲ 31	+ 182

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 配当による収入
 - 持分法適用会社からの配当金の受取額-
 23/6期：192億円 24/6期：163億円

投資活動によるCF

- ベトナムSaaS企業への出資による支出 等

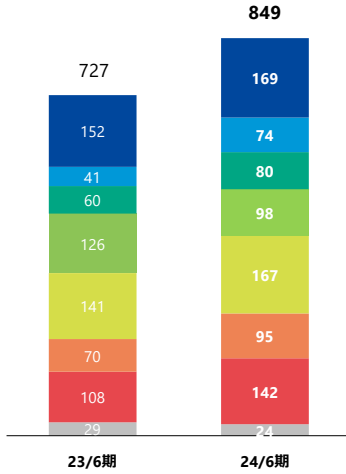
財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

- 営業活動によるキャッシュフローは、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりがありました。運転資金の増加により、▲72億円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュフローでは、新規投資による支出などにより▲363億円の支出、その結果フリーキャッシュフローは▲435億円の支出となりました。

セグメント別 売上総利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）

（億円）



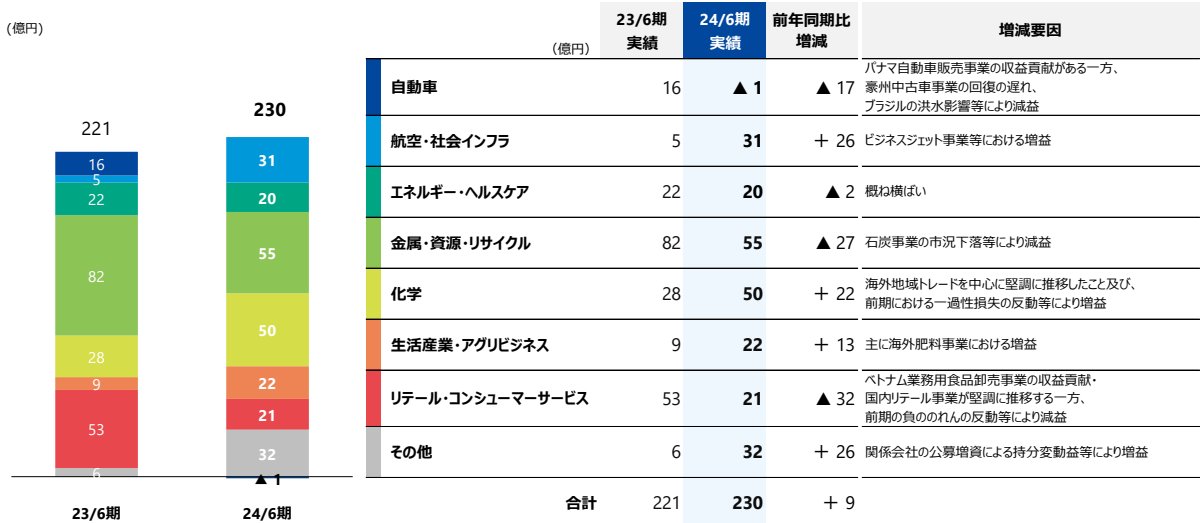
（億円）

	23/6期 実績	24/6期 実績	前年同期比 増減	25/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	152	169	+ 17	750	23%
航空・社会インフラ	41	74	+ 33	250	30%
エネルギー・ヘルスケア	60	80	+ 20	400	20%
金属・資源・リサイクル	126	98	▲ 28	450	22%
化学	141	167	+ 26	600	28%
生活産業・アグリビジネス	70	95	+ 25	400	24%
リテール・コンシューマーサービス	108	142	+ 34	650	22%
その他	29	24	▲ 5	100	24%
合計	727	849	+ 122	3,600	24%

※ 2024年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 売上総利益について示していますが、先ほど簡単に説明しましたので、省略します。

セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）



- ・ 当期純利益の前年同期比を示しています。
- ・ 前年同期比では、航空・社会インフラ本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部のセグメントで増益となりました。
- ・ 航空・社会インフラ本部では、ビジネスジェット事業等での増益や、工業団地事業での収益の前倒しなどがありました。
- ・ 化学本部は、前年同期に発生した一過性損失の反動増のほか、マクロ経済環境は決してよくはないものの、アジアや米州などの海外地域におけるトレードの取扱数量が増加したことなどにより増益となりました。
- ・ 生活産業・アグリビジネス本部では、今年も雨期の遅れはあったものの、海外肥料事業において増益となりました。
- ・ 一方、減益となったのは、リテール・コンシューマーサービス本部、金属・資源・リサイクル本部、および自動車本部のセグメントです。
- ・ リテール・コンシューマーサービス本部は、ベトナム業務用食品卸の収益貢献や国内リテール事業が堅調に推移した一方、前年同期に計上した負ののれん益の反動や国内不動産関連事業の縮小の影響により、減益となりました。
- ・ 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の市況下落などの影響によるものです。
- ・ 自動車本部については、パナマでの自動車販売事業の収益貢献がある一方、豪州の中古車事業の改善の遅れ、フィリピン自動車販売事業の不振の影響に加え、ブラジルのディーラー事業が洪水の影響を受けたこともあり、赤字・減益となりました。

資料 1
セグメント別 当期純利益（2025年3月期 第1四半期 実績及び見通し）



	24/6期 実績	25/3期 見通し	対見通し 進捗率	25/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 1	70	—	プエルトリコやパナマの自動車販売事業からの収益貢献を見込む、中古車事業の改善状況を注視
航空・社会インフラ	31	90	34%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア	20	170	12%	LNG事業会社や省エネルギーサービス事業会社等からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	55	350	16%	概ね見通し通り
化学	50	160	31%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	22	80	28%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	21	110	19%	ベトナム業務用食品卸売事業や国内リテール事業、水産関連事業からの収益貢献を見込む
その他	32	70	46%	
合計	230	1,100	21%	

Copyright © Sojitz Corporation 2024

11

- セグメント別の当期純利益の通期見通しを示しています。
- 通期見通しに対する進捗率は、全体で21%で、セグメント別にみても、自動車本部以外は、概ね予定通りまたは予定を上回る堅調な進捗となっています。
- 少し進捗率が低く見えるエネルギー・ヘルスケア本部は、もともとLNG事業会社などの収益が下期に大きく出ることから、特に問題視はしていません。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、ベトナムの消費回復を注視する必要がありますが、国内リテール事業の堅調さや、水産関連事業からの収益貢献を見込んでいます。
- 少し弱含みで見ざるを得ないのが、自動車本部です。想定できているプエルトリコやパナマの自動車販売事業からの収益貢献に加え、豪州の中古車販売事業の立て直し、収益改善をしっかりとやり切る必要があります。2024年度では見通しにも大きな収益を織り込んでいませんが、着実な改善により収益基盤の再構築を終えるべく、取り組んでいます。
- また、フィリピンの自動車販売事業は年内に撤退を終え、赤字の止血を行います。

目指すターゲット

市場成長が見込まれるリテール領域において、
卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

売る力・運ぶ力を強化し、
今中計期間中に当期利益**50**億円、
Next Stageでは**100**億円の収益の塊を目指す

● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 1Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
卸売事業	10	4		50
小売事業	▲1	▲1		Next Stage 目標値
その他	▲2	▲1		
ベトナムリテール 事業領域*	7	2		100

卸売事業：Huong Thuy（フントゥイ）、Dai Tan Viet（DTV）
小売事業：ミニストップ VN
その他：Japan Best Foods、Newland VI、Newland VI Long An
※1 個社業績合算額（当社持分開示）

取組状況

外部環境 ベトナムにおいてはVAT減税が24年末まで延長されるなど政府による消費刺激策はあるものの小売マーケットの回復が鈍く、当社事業においても収益化が遅れている状況

既存

卸売事業

DTV社の業績堅調 ベトナムリテール事業の収益の柱に

- 23年度に買収したDTV社は消費が停滞する中でも外食向けの需要を取り込み、堅調に推移
- グループシナジーの最大化により、収益力強化を図る

既存

小売事業

外部環境に応じた 価格戦略の見直し

- 個人消費の停滞から客足の戻りが遅れており、テコ入れが必要な状況
- 価格戦略の見直しによる売上伸長とコスト適正化による挽回を図る

新規

DXによる サプライチェーン変革

- ベトナムの伝統的な小規模小売店のDX化に取り組みFinvietへ出資
- Finvietが持つオンライン化された流通ネットワークと既存事業群を掛け合わせ、サプライチェーンの変革に取り組む

- 当社は2024年4月からスタートした中期経営計画2026で、「双日らしい成長ストーリー」の実現を掲げ、双日らしい魅力ある事業の「塊」を作っていくことに注力していきます。
そして、その過程をステークホルダーの皆様とも共有することで、成長期待・PER向上を図っていきたくと考えています。
- そのため、こうした決算説明の機会においても、「双日らしい成長ストーリー」（カタマリ構築の進捗）をご説明したいと思い、12ページにベトナムリテール事業、13ページに水産事業、14ページにデジタルトランスフォーメーションによる価値創造の進捗を、お示しました。
- 足元のベトナムリテール事業は、ベトナムの消費・小売りマーケットの回復が鈍く、当社事業においても収益アップのスピードが遅れている状況です。
- 2023年11月に取得した業務用食品卸事業 DaiTanViet Join Stock Companyは、外食向けの需要を取り込み、想定よりも堅調に収益貢献しています。一方で厳しい環境下にある事業においても、グループシナジーの最大化や個社ごとの様々なテコ入れを行い、このベトナムリテール事業を大きな塊の事業領域とすべく、取り組んでいます。
- これに加え、第1四半期には、ベトナムの伝統的な小規模小売店を中心としたサプライチェーンのDXに取り組む Finviet Technology Corporationに出資参画しました。同社が持つ流通ネットワークと当社のリテール事業領域を掛け合わせることで、機能強化やサプライチェーンの変革にチャレンジしていきます。

目指すターゲット

マグロに強みを持ち、寿司ネタ製品取り扱いで世界No.1の特徴ある水産企業グループとして、国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

今中計期間中に当期利益**40**億円、
Next Stageでは**80**億円の収益の塊を目指す

● 主要事業の状況

(億円)	24/3期 実績	25/3期 1Q実績	25/3期 通期目標	中計2026
マリンフーズ	10	1		40
トライ産業	1	1		30
その他	1	1		
水産 事業領域*	12	3		80

その他：大連翔祥、ソナファーム農産
※1 留社業績合算額（当社持分関係）

取組状況

外部環境 マグロ相場は堅調に推移するも、一部商材は水揚げ量減少により相場が高騰している状況

既存

マリンフーズ

年末需要期での 巻き返しを図る

- 一部商品につき、水揚げ量減少による相場高騰を背景に販売が低調に推移
- グループ協業による原料調達力や海外販売を強化、および年末需要期の取込も含め巻き返しを図る

既存

トライ産業

協業による 販売力強化に取組む

- マグロ相場が昨年比で回復傾向にある中、業績も改善基調であり、概ね想定通りに進捗
- マリンフーズとの協業による販売力強化に取組む

既存

その他

グループシナジーによる 収益最大化を推進

- 大連翔祥にてマリンフーズ向け2次加工品の生産を開始するなど、グループ内の協業による収益最大化に取組中

新規

海外市場への展開 米国で寿司事業に参入

- 既存事業群での調達・商品開発力を背景とした海外市場への展開として、米国の中西部を中心にスーパーマーケット300店舗以上でテイクアウト寿司事業を展開する Sushi Avenue Inc. から、全事業を取得

- 中期経営計画2023において、マリンフーズ株式会社、トライ産業株式会社をグループ化し、マグロに強みを持ち、寿司ネタ製品取り扱いで世界No.1の特徴ある水産企業グループとなることに向け、チャレンジを行っている領域です。
- 国内事業の収益力を更に高めると共に、伸長する海外市場での販売を強化していくことがNext Stageに向けた取り組みです。
- 水産事業領域においては、昨年底調であったマグロ相場は堅調に推移しています。
- 水産全般でいうと、一部の商材が水揚げ量減少により相場が高騰しており、さらに、日本向けにおいては円安の影響もでています。当社グループにおいては、グループ間協業を徹底して、原料調達力、販売力の強化を図っているところです。
- これに加えて、海外市場への展開という点では、米国でテイクアウト寿司事業を展開する企業を取得しました。2024年7月30日にリリースもさせていただいておりますが、塊化に向け、着実に手を打っているところです。

- “Digital-in-All”による価値創造を掲げ、全ての事業にデジタルを実装
- 変革を支える主要関係会社（さくらインターネット株式会社、双日テックイノベーション株式会社）と共に価値創造を実現する



価値創造の共創パートナー戦略

1 さくらインターネット株式会社（以下、さくら）

- 「ガバメントクラウド」の提供事業者としての技術要件充足に加え、高性能GPUの基盤強化に取り組む中
- 設備投資に対応するため2024年6月に公募増資（181億円）実施済み
- 双日とは24年3月業務提携契約を締結。さくらの更なる成長のために双日より人的支援を実施



双日は、さくらの計算資源を活用し、既存事業のDXと新規事業の具現化を推進

さくらは、当社の広範な事業領域との接点を活用して事業拡大を目指す

2 双日テックイノベーション株式会社（旧 日商エレクトロニクス株式会社）

- 日商エレクトロニクス時から培ってきた経験と技術力に加えデジタルによる価値創出を加速
- 新しいスタートに向け、24年7月に双日テックイノベーションに商号を変更
- 強みである海外先進技術の早期取り入れとそれをカスタマイズして提供してきた機能を、ITインフラやネットワークのみならず、アプリケーション、データ活用、AIセキュリティなどの分野を積極的に拡大
- 双日グループ内協業を更に深化

3 新規パートナーシップ

- 資本提携やM & A等により、新たなエコシステムの構築を狙う

- DXによる価値創造の進捗について説明しました。
- 共創パートナーである、さくらインターネット株式会社と、7月1日に社名を変更した日商エレクトロニクスあため双日テックイノベーション株式会社について、記載しています。
- さくらインターネット株式会社については、ご案内の通り、ガバメントクラウド提供事業者として、高性能GPUの基盤強化に取り組んでいます。また、そのための設備投資として、6月に公募増資も行っています。当社は、さくらインターネット株式会社との業務提携契約のもと、同社の更なる成長を加速するために、人的支援も行っています。
- また、さくらインターネット株式会社の成長だけではなく、当社においては、同社の計算資源を活用し、双日グループ既存事業とのDXと、新規事業の具現化を推進していきます。

- 中期経営計画2026では3か年累計基礎的営業キャッシュフローの7割程度を成長基盤強化のための成長投資及びヒト投資、3割程度を株主還元に充当
- 25/3期も過年度の累計黒字と合わせて基礎的CFが黒字となる範囲でマネージしていく

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6か年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3か年累計見通し	24/6期 実績	25/3期 見通し	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	415 億円	1,300 億円	32%
	資産入替（回収）	4,510 億円	1,800 億円	35 億円	500 億円	7%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 215 億円	▲ 1,750 億円	12%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 80 億円	▲ 250 億円	32%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 185 億円	▲ 350 億円	53%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 30 億円	▲ 550 億円	5%
	フリーCF	3,895 億円	—	▲ 435 億円	▲ 1,400 億円	31%

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

- キャッシュフロー・マネジメントの状況につき、2024年度第1四半期実績、2024年度通期、中期経営計画2026の見通しを示しています。
- キャッシュフロー・マネジメントについては、中期経営計画で掲げた方針に基づき、マネージしています。通期見通し、中期経営計画見通しには変更ありませんので、ご覧ください。

投資合計	215億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	90億円	- 台湾洋上風力発電事業 - 国内太陽光発電事業 - 北米貨車リース事業 等
	フードバリューチェーン	110億円	- ベトナムSaaS事業 - 米国テイクアウト寿司事業 等
	エネルギー・素材ソリューション	0億円	
	その他	15億円	- イノベーション投資 - その他
資産入替額合計	35億円		
主な内訳	● 政策保有株式売却 等		

● 自動車本部 ● 航空・社会インフラ本部 ● エネルギー・ヘルスケア本部 ● 金属・資源・リサイクル本部 ● 化学本部 ● 生活産業・アグリビジネス本部 ● リテール・コンシューマーサービス本部 ● その他

- ・ 第1四半期における投資と資産入替の実績を示しています。
- ・ 第1四半期の新規投資は、215億円となりました。
- ・ 「双日らしい成長ストーリー」の進捗でも話題に出た、ベトナムのDX関連事業や米国のテイクアウト寿司事業など、フードバリューチェーン領域での投資を中心に進捗しています。

	2023年度 市況実績 (4～6月平均)	2024年度 期初市況前提 (年平均)	2024年度 市況実績 (4～6月平均)	直近市況実績 (24/7/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$244/t	US\$230/t	US\$242/t	US\$225/t
石炭（一般炭） ※1	US\$161/t	US\$125/t	US\$136/t	US\$137/t
原油（Brent）	US\$77.7/bbl	US\$85.0/bbl	US\$85.0/bbl	US\$81.7/bbl
為替 ※2	¥139.6/US\$	¥140.0/US\$	¥158.2/US\$	¥155.9/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.40%	0.22%	0.34%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

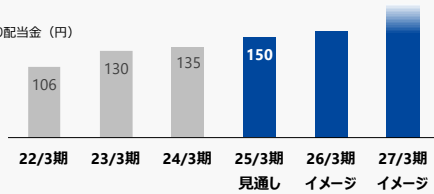
- 17ページ以降では、
17ページに、商品・為替・金利の市況実績および2024年度期初の前提、
18ページに、株主還元・株価・格付、
19ページ以降に、セグメントごとの詳細情報、
36ページ以降では、補足データ、
を付しておりますので、ご参照頂ければと思います。
- 最後に繰り返しとなりますが、第1四半期の進捗は、全社では概ね想定通りに進捗。
中期経営計画2026初年度である2024年度の業績見通しについても、順調に
スタートしている状況です。
- 下期にかけては、米国大統領選挙や為替動向など、注視すべき点は事欠きませんが、
Next Stageに向け、やるべきこと、すなわち、既存事業を磨き、新規投資の
継続・拡大により、稼ぐ力を拡大すべく、果敢に手をうち、やり切ること、
また、この実現に不可欠な人材を強化することを引き続きしっかり行ってまいります。
- そして、その進捗を皆様とも共有させて頂くことで、当社に対する期待感を
高めていきたいと思います。
- ここ最近の当社の株価は残念ながら最近低迷していますが、PBR1倍超を常態化し、
さらなる企業価値向上に努めて参りますので、ご理解、応援のほど、
宜しくお願いいたします。

- キャッシュフロー・マネジメント方針に基づき安定的かつ継続的な株主還元を実行し、持続的な企業価値の向上を目指す
- 引き続き株価を意識し、PBR1倍超の常態化とNext Stageでの時価総額2兆円の達成に向け取り組む

株主還元

- 25/3期からスタートした中期経営計画2026では、
基礎的営業CF（3カ年累計）の3割程度を株主還元に充当
- 業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑える株主資本DOE4.5%を採用
- 「当期純利益による株主資本の積み上げ」が、「株主還元による株主資本の減少幅」を上回る限りにおいて、**累進的に増配となる配当方針**
- 中期経営計画2026期間を通じて**機動的に自己株式取得を実施**

■ 1株当たり配当金（円）



（億円）

自己株式取得	150	0	426
--------	-----	---	-----

株価

双日				（参考）TOPIX
	24/3/29	24/6/28	変化率	変化率
株価	3,987円	3,909円	▲2.0%	+1.5%
PBR	0.94倍	0.87倍	▲7.5%	▲3.5%
時価総額	8,971億円	8,795億円	▲2.0%	▲0.1%

格付

JCR 日本格付研究所	A（安定的）
R&I 格付投資情報センター	A-（安定的）
S&P S&P Global Ratings	BBB（安定的）